

日退教発 13-11 号
2013 年 7 月 26 日

日本退職教職員協議会
各単会 会長 様

＝日退教 大震災・沖縄カンパ＝
心の思いを行動に 友の苦しみを風化させないために

日本退職教職員協議会
会長 西澤 清

2011 年 3 月 11 日東北地方を襲った M9.0 の巨大な地震と大津波は、北海道、青森、岩手、宮城、福島、関東をはじめ、日本列島の太平洋岸を襲いました。さらに、福島第一原発はメルトダウン水素爆発がおこり放射能を広域に飛散させました。

住民は、近隣の秋田、山形、青森はもとより、東京、埼玉、群馬、遠くは沖縄などに、避難を余儀なくされ不自由な生活を強いられました。特に、子どもたち、子どもを持つ母親などは放射能汚染の心配不安な日々を送っています。この中で被災地の日退教会員はもとより、避難先の会員も懸命にそれぞれの方法で連帯を強め、救援に当たりました。しかし、被災地の復興は遅々として進まず、原発事故は、今もって終息せず、放射能を空气中、水中、地下にまき散らしています。にもかかわらず安倍政権は、海外に原発を「輸出」し、再稼働に向けて事態を進行させています。

一方、沖縄県民の願いを踏みにじる普天間米軍基地の固定化・辺野古への移設、オスプレイの配備増強・訓練も強行され、同時に近隣諸国との緊張が高められています。安倍首相は憲法 9 条の改悪、自衛隊の国防軍への格上げに言及しました。集団的自衛権の行使など日本の軍事国家への傾斜を阻止するために依然として沖縄はその要にあります。

沖縄の日退教の仲間は、オスプレイ配備に抗議して、昨 2012 年 9 月末から普天間基地野嵩ゲートを受け持ち連日にわたって抗議行動を展開しています。

日退教のカンパ活動

日退教は、「沖縄とヤマトー沖縄問題は沖縄の問題ではありません」「子どもたちに核のない地球を！ 私たちはもう騙されない」というパンフレットを発行しその問題点を明らかにしてきました。

2010 年 9 月、日退教は「北海道・沖縄連帯カンパのお願い」を発出し、沖縄交流団を派遣、辺野古現地と沖縄の仲間にカンパを手交・激励し、学習した成果を全国に持ち帰りました。また 2011 年 3 月 14 日には「東日本大震災救援連帯カンパのお願いー東北地方の仲間に元気を、連帯を一」を発出しました。多くの県でとりくまれ、「震災カンパ」は被災各県単会の被災・被害会員に送られました。

現地の痛み・苦しみを共有し、課題を風化させないため、日退教は本年度の総会で「大震災・沖縄カンパ」にとりくむことを決定しました。カンパを実施するに当たり、今回日退教は、6 月 26 日に行われた日退教東北ブロック総会、7 月 10 日の役員会で、

今までの運動の線上に立って、以下の「カンパ目的」を確認しとりくむことで意思統一しました。

カンパ目的

1 東日本大震災カンパ

- (1) カンパは、子どもの教育に役立たせる。
- (2) 政府・自治体などから「助成金等」を出されていない学校と子どもを対象にする。
- (3) 具体的には、東北朝鮮初中級学校(宮城県)、福島朝鮮初中級学校・子どもに手交する。

2 沖縄カンパ

- (1) カンパは、沖縄の運動に役立たせる。
- (2) 普天間基地撤去、辺野古基地新設・スプレイ配備反対運動の担い手を対象にする。
- (3) 具体的には、沖縄県・高退教、辺野古基地建設反対等現地闘争担い手に手交する。

記

I 「カンパの具体的とりくみ」

- | | | |
|---|--------|------------------|
| 1 | カンパ名称 | 日退教「大震災・沖縄カンパ」 |
| 2 | カンパ目標額 | 会員一人1口500円(何口でも) |
| 3 | カンパの用途 | 上記1・2に按分し手交 |
| 4 | カンパ期間 | 2013年8月1日～10月30日 |

II 「送金先」

中央労働金庫 一ツ橋支店
口座番号 普通 2039126
口座名 「日退教カンパ会計」(代表)西澤 清

III 送金連絡票の送付について

恐れ入りますが、送金と同時に日退教宛に次ページ「送金連絡票」に必要事項を記入して送付してください。

「送金連絡票」

恐れ入りますが、送金と同時に日退教宛に下記票に必要事項を記入して送付してください。

単会名	(担当者お名前) ()	
振込日	月 日	
カンパの種類	大震災カンパ	沖縄カンパ
金額	円	円
合計		円

日退教ファックス 03-5275-2081

<説明資料>

東北朝鮮初中級学校(宮城県)

「被害」

学校も被災したが、積極的に地域住民の避難者を受け入れて、避難所としての柏割を大いに果たしたが、校舎半壊認定（鉄筋コンクリート4階建て）を受けて公費により解体（仙台市が負担）すすめ、現在更地になっているところで以下のように補助金が停止した。

寄宿舎 1棟地盤沈下して、使用不能であるが、現在補修してそこで授業を行っている。

「校舎再建の動き」

被災した校舎の再建をめざして、文科省の方針（被災した各種学校の校舎再建は公費により1/2補助）にしたがって申請を行った。しかし、補助金支給の最終段階に来て東北朝鮮初中級学校の敷地がRCC（株式会社整理回収機構・The Resolution and Collection Corporation）により差し押さえされており、この状況では公費による補助はできないといわれた。

RCC問題とは、今から20年ほど前、学校の移転で仙台市に現在の土地の一部を売り、市内の土地を購入するため朝銀信組からお金を借りたが、当時の仙台市長が他の収賄事件で逮捕され、その話は駄目になり、借金だけが残った。

その後、朝銀信組が破綻したためRCCが他の担保を要求、それまでの食堂横の崖の下の土地から学校の全敷地が担保になった。RCCとの話し合いが着けば、東北6県の同胞たちのカンパを募り、学校を新築する。

2~3年後には学校のすぐ近くに地下鉄の駅ができるという計画もあり、以前に比べて交通の便もよくなる。

1/2補助金を前提に校舎を立て直す計画を進めていたが、現在補助金が停止されているので、学校建設委員会で再度討議し、学校の新築は当面中断して、現在使用可能な寄宿舎を校舎に改築し、仮校舎として学校を運営することに方針転換した。

現在、RCCと問題解決を最優先に進め、その上で新校舎を建設する事にしたが、解決の日程は明らかになっていない。

「現在の状況」

被害の少なかった寄宿舎2棟を仮校舎に改築して使用している。

福島朝鮮初中級学校

「震災直後」

3.12から臨時休校措置（3.12から学校に1時避難所設置、月末まで）を行ったが、原発事故に伴い保護者の中で、不安が広がり緊急自主避難が始まった。

当時の状況下で、本校において学校を正常化することに対して、不安視する意見が多数を占める。できれば全校生での避難が望ましいとの結論。

- ・11年5月6日の保護者会で、新潟朝鮮初中級学校に避難することで合意。
- ・5月15日新潟に移動。
- ・児童・生徒には2週間後の運動会までと期間を宣告。その後保護者会にて1学期末までとの合意。また7月には、2学期末まで合同教育を実施することとし、その期間に、補修

工事と線量低減事業を行い、より安心できる環境を整えることとした。

「補修工事及び線量低減措置事業」

1 行政当局の動き

- ① 震災に対する補助事業は、激震法が適用され、経費に対し2分の1の国家補助、4分の1の県の補助が決定する。
- ② しかし、放射線量低減措置事業に対しては、本校に対する態度が明確になっておらず、県に対する要請をすることとした。
- ③ 11年12月議会にて、放射線量低減措置事業の表土除去に対しては100%補助することを決定。

2 除染作業及び工事等の実施

- ① 県内はじめ全国からのボランティアの支援で、5回に渡り除染作業をおこなった。
- ② 小規模除染作業まで含めると約10回に及ぶ。
- ③ 2学期末で合同教育をおえ、本校にて教育を再開することで合意。その後、保護者の中でこのような環境が整備された状況で1日も速く、本校での再開を望む要望があり、12月3日の合同学芸会を機に、引き上げを決定。

「本校での教育再開とその後」

1 2011年12月8日約300名の参加の下、「一時避身していた福島朝鮮初中級学校児童・生徒を歓迎する集会」を開催し正式に本校での教育再開に至る。

2 学生の健康と安全のため、グラウンド、前庭、校舎玄関、校舎内、寄宿舍玄関、室内、体育館等の放射線量測定を毎日行い保護者同胞に情報提供するとともに、比較的高い場所を随時除染するよう努力。また、当分のあいだグラウンド使用の制限を設け実施することとした。

3 2012学年度においては、子ども達の健康を守り、また少人数学校の状況で教育実効性を得るため、合同事業、合同行事を1学期と2学期に行った。(2週間程度)

4 2011年度の予定されていた、学校創立40周年記念行事を2012年度に行うこととし、多種多様な催しと、基金運動をおこなった。

5 9月30日に催した記念集会は、県内は勿論全国各地より駆けつけた関係者と、日本人など300名以上の参加で、盛大に行われた。

記念集会にて、「福島朝鮮学校を支援する会」住谷圭造会長(福島県退教)が支援金を贈呈した。また、その他各団体より支援金の贈呈あり。

「今後の課題」

1 子ども達の健康と安全を守るため、放射線量に対する、関心を維持しつつ環境整備と、子ども達の健康管理に注意を払っていくこと。

2 学生数の拡大に大きな力を注ぐこと。

① 少人数学校の優越性を高揚させること。(教育の質向上、教育内容の多様化、近隣学校との教育交流等)

② 教育宣伝の積極化。

3 教育財源の確保

- ① 民族教育権の擁護と拡大
 - ア 高校無償化を獲得するための運動
 - イ 地方自治体の助成金増額の運動
 - ※ 福島県；1人当 94,000円、郡山市；年 30万円
 - ② 自助努力：賛助者・会費者を増やすための活動 等。
- 4 表土除去による、汚染土保管にかかる費用の捻出（飛散防止のためのシート張替）
 寿命が2年の為、今年の秋には張替工事が要求される。県は基本的に埋設保管方式を進めているため、現時点では補助事業に定めていない。
 約200万円ほど掛る見込み。仮置き場が決まらない状況なので、当面2年毎に提起される。

沖縄のたたかい 沖縄県退職教職員会 平安常清(2013年6月 日退教定期総会)

まず、日退教本部・各単会の「沖縄の問題は沖縄だけの問題ではない」との強い決意で、数年連続した「沖縄連帯カンパ」、3次に及ぶ「沖縄交流団」の派遣に感謝申し上げます。

昨年10月にオスプレイが強行配備されてから、飛行に関する「日米合意」のルールは守られず、飛ばないはずの学校や病院の上空を平然と飛び、夜10時以降の飛行禁止も頻繁に破られています。参院選後は、新たに12機が追加され、いつ落ちるかわからない欠陥機33機が県民の上空を飛び交うこととなります。

沖縄では、「辺野古新基地建設を許さない」テント小屋での10数年、高江でのヘリパッド建設を許さないための6年に及ぶ座り込み闘争、普天間基地ゲート前での抗議行動と3つの長期的な戦いを日々繰り広げ、毎週金曜日夕方には、平和センターが中心の野嵩ゲートでの抗議行動に沖退教も支部動員で組織的に闘っています。

八重山の教科書問題では、義家弘介（文科省）政務官が武富町の教育長に、「つくる会」系の教科書に変更するよう洞喝しましたが、教育長はきっぱりと拒否をしました。沖退教は、すぐ教育長に連帯のメッセージを送るとともに、8月予定の竹富町長選挙でも、八重山支部のみなさんと闘っていきます。沖縄は、今後とも、全国の仲間たちと連帯しながら闘い抜いていきます